

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	39,723,309	100	38,003,859	100	1,719,450	4.5
固定資産	35,284,188	88.8	34,164,475	89.9	1,119,713	3.3
流動資産	4,439,121	11.2	3,839,384	10.1	599,737	15.6
資産合計(総資産)	39,723,309	100	38,003,859	100	1,719,450	4.5
負 債	16,434,575	41.4	2,579,979	6.8	13,854,596	537.0
固定負債	8,974,334	22.6	1,162,014	3.1	7,812,320	672.3
流動負債	1,319,306	3.3	1,417,965	3.7	△ 98,659	△ 7.0
繰延収益	6,140,935	15.5	—	—	6,140,935	皆増
資 本	23,288,734	58.6	35,423,880	93.2	△ 12,135,146	△ 34.3
資本金	16,712,618	42.1	23,584,802	62.1	△ 6,872,184	△ 29.1
剰余金	6,576,116	16.5	11,839,078	31.1	△ 5,262,962	△ 44.5
負債資本合計	39,723,309	100	38,003,859	100	1,719,450	4.5

前年度からの財政状態の動向

審査資料「水道事業年次表（貸借対照表）」で見ると、新会計基準の適用に伴い、企業債を負債に計上したことにより、前年度と比較して負債が大きく増加し、その分、資本金が減少している。また、補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更に伴い、減価償却が必要な資産に充てられた補助金等の額が資本剰余金から負債である長期前受金へ振り替えられたことにより、前年度と比較して剰余金が減少し、繰延収益が増加している。

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産のうち構築物や建設仮勘定が増加したことなどにより、前年度と比較して3.3%増加している。これは、主に配水管の整備や前年度からの繰越事業によるものである。無形固定資産には、田主丸における水道事業工事のために必要な土地に関する区分地上権設定契約に係る区分地上権設定対価相当額が計上されている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、15.6%増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

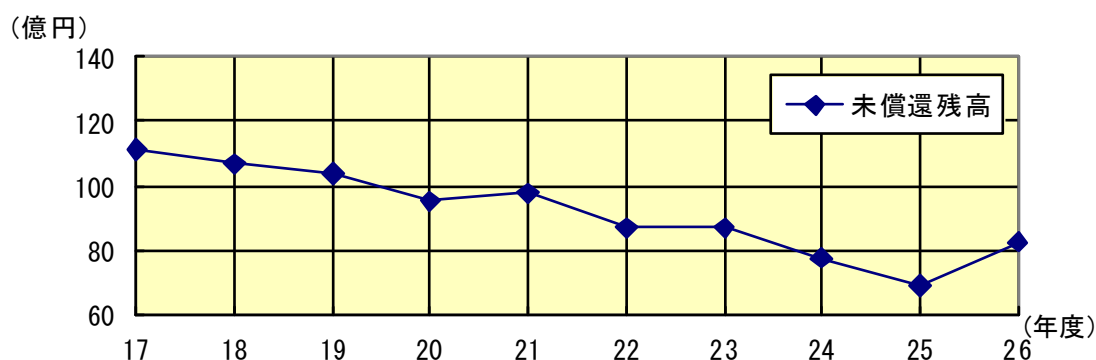
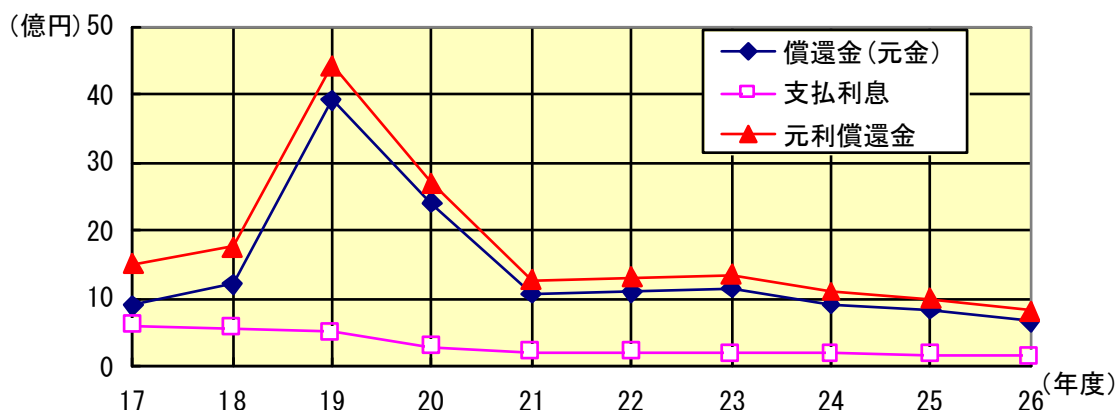
固定負債の増加は、新会計基準の適用に伴い借入資本金が廃止され、企業債のうち1年以内に返済期限が到来しないもの62億5,815万2千円が負債として計上しなおされたことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、7.0%減少している。これは、新会計基準の適用により企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものや賞与引当金等が負債として計上された一方で、前年度の起債前借分7億9,100万円が企業債として処理されたことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で82億3,346万4千円となっている。過去10年間の推移は、次表のとおりである。本年度は、未償還残高が増加している。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成17年度	894,252	608,761	1,503,013	894,400	11,093,756
平成18年度	1,204,885	558,786	1,763,671	789,800	10,678,671
平成19年度	3,920,873	509,789	4,430,662	3,605,600	10,363,398
平成20年度	2,413,368	293,794	2,707,162	1,598,300	9,548,329
平成21年度	1,067,703	213,224	1,280,927	1,304,800	9,785,426
平成22年度	1,091,317	216,810	1,308,127	0	8,694,109
平成23年度	1,154,053	193,309	1,347,362	1,120,000	8,660,056
平成24年度	923,401	181,622	1,105,023	0	7,736,655
平成25年度	841,949	163,708	1,005,657	0	6,894,706
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

(4) 繰延収益

新会計基準の適用に伴い、資本剰余金として整理されている補助金等について、当初から当該補助金が収益化されていた状態になるよう移行処理が行われた。非償却資産の取得に充てた補助金等の額に相当する資本剰余金は、引き続き資本剰余金として計上されているが、償却資産の取得又は改良に充てた補助金等の額に相当する資本剰余金は、長期前受金として負債（繰延収益）に振り替えられ、このうち減価償却見合い分が利益剰余金に計上されている。

また、本年度以降、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分は順次収益化することとされ、これらの結果、本年度末の繰延収益として 61 億 4,093 万 5 千円が計上されている。

(5) 資本

ア 資本金

主に、新会計基準の適用に伴い借入資本金が廃止され、企業債 68 億 9,471 万円が負債に計上しなおされたことにより、前年度から 29.1%減少している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

「(4) 繰延収益」で述べたとおり、減価償却が必要な資産の取得に充てられた補助金等に相当する額は繰延収益へ計上されることとなり、このうち減価償却見合い分は利益剰余金に振り替えられている。

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等の額に相当する資本剰余金は、引き続き資本剰余金のまま計上されているが、前年度と比較すると剰余金全体で 44.5%減少している。

② 利益剰余金

新会計基準の適用により、償却資産に係る資本剰余金のうち減価償却見合い分が利益剰余金に計上されたことで、大きく増加している。